






令和4年度 基本評価調書①		所管部局	企業局	所管課	発電課		
施策名	水力発電によるエネルギーの安定供給への寄与			施策コード	1002		
政策体系(中項目)	新たな成長産業への挑戦や研究開発の推進			政策体系コード	2(4)B		
関連重点戦略計画等	知事公約 創生総合戦略 強靱化計画 地球温暖化対策推進計画					事務事業数	3
SDGs	    			総合判定	順調		
予算額(千円)	R 4	2,488,805	R 3	2,592,965	R 2	5,512,812	

施策目標	長年にわたり蓄積した技術・ノウハウを活用し、環境負荷の少ない電力を供給する電気事業を継続的に行い、道民生活や企業活動に欠かせない電力の安定供給に寄与する。	
現状と課題	道営電気事業は電気事業法に基づく発電事業者として、9箇所の水力発電所を運営し、発電した電力の売電先である北海道電力ネットワーク(株)及び(株)エネットへの電力供給を通じ、本道の電力の安定供給に寄与。経営の基盤となる発電施設については、老朽化が進んでいる施設もあることから、適切な維持管理及び施設の計画的な改修等を行う必要がある。	
前年度二次評価意見		対応状況(R4.3時点)

	今年度の取組	実績と成果
主な取組	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度から現地工事に着手した清水沢発電所改修事業において、今年度、ダム改修工事(その4)等を実施し、事業終了予定。 老朽化した岩尾内発電所の改修事業に令和3年度から着手し、今年度は、実施設計を委託する。 	<ul style="list-style-type: none"> 清水沢発電所改修事業においては、「ダム改修工事(その3)」(R3.7~R4.3)を実施。また、「ダム改修工事(その4)」の入札を行い落札者決定(R4.6) 岩尾内発電所改修事業においては、「基本設計業務委託」(R3.4~R4.3)を実施。また、「実施設計業務委託」(R4.4~R5.3)の契約を締結(R4.4) 清水沢及び岩尾内の改修事業は共に計画どおりに進捗。

連携状況	「地域新エネルギー導入アドバイザー制度」により、小水力等の再生可能エネルギー発電施設などを検討・設置する市町村等に対し、技術・経営の両面からアドバイスを行い、導入を支援。(R3実績11市町村) また、地域における再生可能エネルギーの導入が拡大されるよう、一般会計に設置された「新エネルギー導入加速化基金」へ電気事業会計の利益の一部を繰り出した。
緊急性優先性	水力発電の導入ポテンシャル(北海道における中小水力設備容量845MW)を有することを踏まえ、現行FIT制度の申請期間の延長や、新たな水力支援制度、系統接続容量の確保に対する措置についてなど、再生可能エネルギーの導入促進について国へ要望(R3.6)

令和4年度 基本評価調書②	施策名	水力発電によるエネルギーの安定供給への寄与	施策コード	1002
----------------------	------------	-----------------------	--------------	------

〈成果指標の達成状況〉 ⇒ 3つ以外の指標は、補助指標調書に記載

指標名①	増加	万kW	H30年度	R元年度	R2年度	最終目標(R12)	達成率	指標判定
新エネルギー導入目標 発電分野：設備容量		目標値	248.8	265.4	282.0	824.0	140.7%	A
		実績値	320.0	365.1	396.8	—		
設定理由	北海道省エネルギー・新エネルギー促進行動計画【第Ⅲ期】に基づき、道内における新エネルギーの導入実績を測る指標として設定							
分析（主な取組と成果）								
<ul style="list-style-type: none"> ・設備容量及び発電電力量は太陽光設備や風力発電設備が新設されたことにより実績値が伸びた。 ・中小水力発電についても、R元年度に長期間の発電停止を伴う大規模な補修・改修工事を実施した設備容量の大きい発電所が通年稼働したことにより実績値が伸びた。 （参考）中小水力発電の実績値 83.2万kW（全体の約21%）								

指標名②	増加	百万kWh	H30年度	R元年度	R2年度	最終目標(R12)	達成率	指標判定
新エネルギー導入目標 発電分野：発電電力量		目標値	7,553	7,834	8,115	20,455	124.0%	A
		実績値	8,611	8,786	10,065	—		
設定理由	北海道省エネルギー・新エネルギー促進行動計画【第Ⅲ期】に基づき、道内における新エネルギーの導入実績を測る指標として設定							
分析（主な取組と成果）								
<ul style="list-style-type: none"> ・設備容量及び発電電力量は太陽光設備や風力発電設備が新設されたことにより実績値が伸びた。 ・中小水力発電についても、R元年度に長期間の発電停止を伴う大規模な補修・改修工事を実施した設備容量の大きい発電所が通年稼働したことにより実績値が伸びた。 （参考）中小水力発電の実績値 3,398百万kWh（全体の約34%）								

指標名③	増加	kW	R元年度	R2年度	R3年度	最終目標(R9)	達成率	指標判定
道営発電所の最大出力		目標値	84,290	84,290	84,380	84,380	100.0%	A
		実績値	84,290	84,290	84,380	—		
設定理由	道営発電所における中小水力の導入実績を測る指標として設定。改修時に出力増を図ることなどにより、発電電力量の増加など、経済性・効率性の向上が期待できるため。							
分析（主な取組と成果）								
計画的な改修を進め、改修中の清水沢発電所が予定どおり令和3年4月1日から営業運転を再開したことにより目標を達成。当局の設備容量（9発電所合計84,380kW）は、令和2年度の新エネルギー導入目標（設備容量）の実績値（396.8万kW）のうち、中小水力の設備容量の実績値（83.2万kW）の約10%に値する。								

【総合判定】

連携状況	○	緊急性 優先性	○	指標判定	A	総合判定	順調
-------------	---	--------------------	---	-------------	---	-------------	----

翌年度に向けた 対応方針	対応方針番号	内容
	①	電力の安定供給のため、令和3年度から実施している岩尾内発電所改修事業において、令和6年度から予定している工事着工に向け、着実に事業を推進するとともに、一般会計への繰り出しを通じて再生可能エネルギーの導入の加速化に寄与するなど、北海道企業局経営戦略の着実な推進を図る。
	②	
	③	

令和4年度 事務事業評価調書	施策名	水力発電によるエネルギーの安定供給への寄与	施策コード	1002
-----------------------	-----	-----------------------	-------	------

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	令和4年度						令和4年度			
						前年度からの繰越事業費(千円)	事業費(千円)	うち一般財源	執行体制			フルコスト(千円)	一次政策評価		二次政策評価意見
									本庁	出先機関	人工計		対応方針番号	方向性	
0201		一般	電力の供給	主として河川総合開発事業及び国のエネルギー政策の一貫として電源開発を行い、電気事業法に基づく発電事業者として北海道電力ネットワーク(株)及び(株)エネットに電力を供給する。(9発電所、最大出力合計84,380kW)	発電課		2,160,816		24.0	22.0	46.0	2,518,880	①	改善(取組分析)	
0202		投資的経費B	清水沢発電所改修事業	発電施設の老朽化(昭和15年(1940年)完成)や上流の夕張シューバロダムの完成に伴う河川流量の変化などを踏まえ、最適な施設規模に改修する。	発電課		205,529		4.0		4.0	236,665			
0203		投資的経費B	岩尾内発電所改修事業	運転から50年が経過し、施設や機器の老朽化が進行する岩尾内発電所について、発電量が大きく故障時の安定供給の影響が大きいことから先行的に改修を実施する。	発電課		122,460		3.0		3.0	145,812	①	改善(取組分析)	
計							0	2,488,805	0	31.0	22.0	53.0			

